

令和3年度協働に関する調査結果（総括）

■調査の概要

下表に示す調査の結果をもとに、府中市における地縁型活動団体、目的型活動団体、教育機関、企業・事業者との協働状況に加え、後援及び政策形成過程への市民等の参画状況について、「市民協働の推進に関する基本方針」に基づき、集計・整理した。

表 各調査の概要（調査時期令和4年4月）

区分	調査名称	件数
協働の形態が「事業協力（市民主体）」「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主体）」、「委託」に関するもの	1 協働事業実績調査	152
	2 東京外国語大学及び東京農工大学との連携事業	21
協働の形態が「後援・協賛」に関するもの	3 後援実績調査	139
協働の形態が「政策形成過程への参画（審議会等）」に関するもの	4 附属機関・その他の会議一覧	91
協働の形態が「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するもの	5 パブリック・コメント手続実施状況一覧	112
合計		515

（前年比：103件増）

■協働の形態が「事業協力（市民主体）」「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主体）」、「委託」に関するもの

1 協働事業実績調査【資料3-1】

●協働の形態

協働の形態	令和3年度	令和2年度	前年比（件数）	前年比（%）
事業協力（市民主体）	16	17	-1	-6%
補助	20	10	9	90%
共催	33	21	12	57%
実行委員会・協議会	17	19	-2	-11%
委託	34	35	-1	-3%
事業協力（市主体）	41	23	18	78%
合計	161	125	35	28%

●協働の主体

協働の主体	令和3年度	令和2年度	前年比（件数）	前年比（%）
地縁型	21	19	2	11%
目的型	83	72	10	14%
教育機関	10	7	3	43%
事業者	47	27	20	74%
合計	161	125	35	28%

2 東京外国語大学及び東京農工大学との連携事業【資料3-2】

	令和3年度	令和2年度	前年比(件数)	前年比(%)
東京外国語大学	7	6	1	17%
東京農工大学	14	10	4	40%
合計	21	16	5	31%

●協働の形態

協働の形態	令和3年度
事業協力(市民主体)	2
補助	0
共催	2
実行委員会・協議会	0
委託	3
事業協力(市主体)	14
合計	21

■協働の形態が「後援・協賛」に関するもの

3 後援実績調査【資料3-3】

	令和3年度	令和2年度	前年比(件数)	前年比(%)
府中市後援	83	65	18	28%
府中市教育委員会後援	56	40	16	40%
合計	139	105	34	32%

■協働の形態が「政策形成過程への参画(審議会等)」に関するもの

4 附属機関・その他の会議一覧【資料3-4】

	令和3年度	令和2年度	前年比(件数)	前年比(%)
附属機関	76	69	7	10%
その他の会議	15	17	-2	-12%
合計	91	86	5	6%

■協働の形態が「政策形成過程への参画(パブコメ)」に関するもの

5 パブリック・コメント手続実施状況一覧【資料3-5】

	令和3年度	令和2年度	前年比(件数)	前年比(%)
実施件数	18	9	9	100%
提出人数累計	27	35	-8	-23%
提出意見累計	112	80	32	40%

■集計結果考察

令和3年度実績については、全区分における合計数が515件であり、前年度より103件増加している。件数増加の大きな理由としては、「協働の形態が「事業協力（市民主体）」「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主体）」、「委託」に関するもの」の区分において、包括協定の締結に基づく企業との協働事業をはじめとした、「事業者」との協働が増加していることがあげられる。

各調査において、協働事業や政策形成過程への参画の件数が増加していることから、市の市民協働による取組は着実に進んでいると考えられる。

また、「1 協働事業実績調査」に着目すると、コロナ禍においても事業が実施できるよう、オンラインでの実施や代替策としてパネル展示を実施するなどの工夫をしており、昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により中止された事業が26事業減少した。